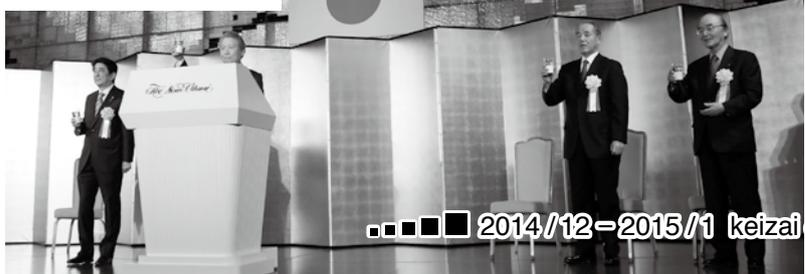


# 経済三団体 新年祝賀パーティー 合同記者会見



経済三団体（経済同友会、日本経済団体連合会、日本・東京商工会議所）は、1月6日、新年祝賀パーティーを開催した。各団体所属の企業経営者のほか、安倍晋三首相をはじめ、政界・官界・各国大使館などから来賓が集い、出席者数は約1,800人に上った。安倍首相は「今年も経済最優先で、三本の矢の政策を大胆かつスピーディに進めるとともに、改革断行国会として規制改革に取り組む」と力強く語った。また、パーティー後に開催した三団体長による合同記者会見では、長谷川閑史代表幹事が、民間企業も経済成長に向けて、自らリスクを取って積極的に取り組んでいく決意を表明した。



新年祝賀パーティー挨拶

# 経済再生を最優先課題にし 改革断行国会として規制改革に取り組む

安倍 晋三 内閣総理大臣



## 法人税改革を経済の 好循環につなげたい

今年も経済最優先で取り組み、三本の矢の政策を大胆かつスピーディに進めていきたい。経済再生とともに、東日本大震災からの復興、教育の再生、社会保障改革、外交安全保障の確立と立て直し、さらに地方創生や女性の輝く社会をつくっていくために、全力で取り組む。

選挙後の昨年末、直ちに経済対策、地方創生の総合戦略、税制改正大綱を取りまとめた。成長志向型の法人税改革については、2015年度には2.5%、2016年度には3.3%の引き下げを決定している。そして、その後もさらに引き下げを目指す、大切なことは、この改正が経済成長の効果として反映されるか

どうかだ。それは、経営者の皆さまにかかっている。法人税減税によって企業収益が改善すれば、設備投資や賃上げ、雇用の拡大が可能となり、それが経済の好循環へとつながっていき、国民生活の向上に結び付くと確信している。経営者の皆さまにも、ぜひ、設備投資や賃上げ、また取引先企業の単価への反映に、積極的に取り組んでいただきたい。

## 改革断行国会とし 岩盤規制改革に取り組む

本国会を改革断行国会とし、農業や医療、雇用、エネルギー、岩盤規制といわれる分野の改革を強力に推し進めていくための法案を提出していく決意だ。われわれは決して改革を後退させたり骨抜きにしたりすることはない。

さらに、被災地の復興なくして日本の再生なしという考え方の下に、現在、累次の加速化策を進めており、住宅の再建や復興まちづくりが着実に進展している。このような中、風評被害からの脱却にも取り組んでいる。昨年11月には三団体の皆さまにご協力いただき、官民連携で被災地の水産加工品の販路開拓を推進する新チームを立ち上げた。ご協力いただいた三団体の皆さまに心から感謝申し上げたい。

通常国会では福島復興再生のための特別措置法や税制を制定し、避難されている福島の方々の円滑な帰還支援を行っていきたく考えている。

ひつじ年は、木に枝葉が茂り、果実が成り、その果実に味が付く一年といわれる。この一年、われわれも皆さまと協力し、良い味を付けていきたい。

幹事団体による挨拶

# 日本経済再生への道筋をつくる年

榊原 定征 日本経済団体連合会 会長



アベノミクスは着実に成果を挙げ、デフレからの脱却も視野に入ってきた。国民の間にも将来に対する明るい希望や期待が生まれ、企業も成長に対する自信や展望を開くことができるようになった。

一方、GDPの約6割を占める個人消費は依然として力強さを欠く。加えて、急激な円安に伴う負の影響が地方経済や中小企業を中心に顕在化しつつある。今まさにデフレ脱却、経済再生に向け

て正念場の時であろう。こうしたときこそ政官民を挙げてすべての政策、すべての手だてを総動員すべきだ。

われわれ経済界はデフレ脱却と経済の好循環の二巡目を回すために、積極経営を通じて企業収益を拡大させ、設備投資と雇用の拡大、さらに賃金の引き上げを図っていかなければならない。政府には震災復興の加速、財政再建、社会保障制度改革、人口問題、地方創生、エネルギー問題、TPPの早期妥結など

日本の将来にとって必要不可欠な改革にも積極的に果敢に取り組んでいただきたい。

2015年はデフレからの脱却を確実に実現し、日本経済再生に向けてしっかりとした道筋をつくる年、そして成長の実感が国民全体に広く行き渡る年にしたい。

経済三団体長 合同記者会見

# 企業は自らリスクを取って成長機会に投資し 日本経済の再生に貢献すべき

長谷川 閑史 経済同友会 代表幹事 発言要旨



## 2015年の 経済見通しについて

景気について、私は基本的に明るい見通しを持っている。昨年4月の消費増税の駆け込み需要の反動が当初の予想以上に長引いたことや、過剰在庫の調整にも手間取り、(2014年4～6月期と7～9月期)の2四半期連続のマイナス成長となったものの、10～12月期は必ずプラスに転じるものとの感触を持っている。

政権の判断によって、消費税率の10%への引き上げが一年半先送りされたことや、業績の良い企業のリードで、2%強を上回る率で今年の賃上げが実現されることなど、実質賃金(物価上昇率と名目賃金の伸び)のギャップも解消されるものと期待される。

原油価格も下落しており、一部の報道によれば、今年度は25.5兆円に上るとみられる化石燃料の輸入額が、2015年度は約5.5兆円減少し、20兆円程度になるとされている。日本の富の流出が

抑制され、日本経済にとってはプラスになる。2015年の実質GDP成長率予測は、1%台半ばとされているが、年度後半に向け、四半期ベースで年率2%を超える成長が実現するのではないかと。

## 「改革断行国会」 について

安倍首相が、「日本経済を必ず再生する。そのためには、これまでにない大胆な改革を進めていかなければならない」と述べられ、1月26日に召集予定の通常国会を「改革断行国会」と位置付けられていることは、大変心強いと感じている。岩盤規制といわれる農業、医療・介護、雇用、エネルギー等についての改革を、文字通り断行することによって、既得権益の打破、企業競争力、「稼ぐ力」の強化と新陳代謝の促進、海外企業および投資家から見て魅力ある市場への変革等が実現できる。経済の好循環の創出と持続的成長の実現に向けた政府の後押しをお願いしたい。

また、国家戦略特区改正法案も次期国会で成立させ、具体的政策を展開していただきたい。地方創生特区も、早期に指定し、具体化を図っていただきたい。これらが有効に機能することで、日本経済の再生へのめどが立てば、財政再建の道もより明確になるだろう。

アベノミクス効果で、労働市場がほぼ完全雇用状態にあるといわれている今こそ、より成長性が高い企業や産業



われている。オバマ大統領などが強い意志を表明している時期に、日本が主要な役割を果たし、TPP協定の基本的合意に到達することを期待する。

### 賃上げについて

政労使会議での合意において忘れてはならないのは、賃上げは、基本的には個々の会社の労使が話し合いの下にその会社に合った見直しに取り組む、ということである。「デフレ脱却」ではなく、「デフレマインドからの脱却」がより重要であるとの三村会頭の意見に同意する。重要なのは、実質賃金のギャップが完全に解消され、マイルドなインフレと成長が続くというメッセージであり、消費者も経営者もデフレ時のようにお金をため込むだけはいけない。消費者の間に、少し支出を増やしても、賃金が上がり、経済の好循環が回るといった認識が浸透すれば、GDPの6割を占める個人消費にもポジティブな影響が出てくるのではないかな。経済界はこれに協力をしなければならない。

法人税減税と賃上げとは直接結びつくものではないが、「政府がやることをやっているのだから、経済界もがんばれ」ということを、経営者として受け止めなければならない。

への、失業なき労働移動を実現させることで、日本全体の生産性を向上させる絶好の、そして、唯一のチャンスだと考えている。

経済界としては、規制改革の実現を期待する。同時に、第三の矢としてうたわれている「民間企業を巻き込んだ成長」を実現するために、企業は自らリスクを取って成長機会に投資しなければならない。「稼ぐ力」を高め、その成果配分として賃上げや投資を行っていくことで、日本経済の再生に貢献すべきである。

であり、構造改革の促進および経済成長への貢献が期待される。

キャロライン・ケネディ駐日米国大使もこの件についてはサポートしている。バラク・オバマ米大統領も、TPP協定交渉の妥結に前向きな発言をしている。しかし、2015年後半には2016年の米大統領選挙に関心が移ってしまう可能性がある。さらに合意後も条約を成文化するのに半年程度はかかるともい

### 環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定について

一昨年の春、首相の英断で始まったTPP協定交渉については、今年の早い時期に合意に達することが、交渉の成否の鍵を握っているともいえる。

TPP協定は、日本がアジア太平洋地域の活力を取り込むためにも不可欠



※詳しくは、<http://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/pressconf/2014/150106a.html>